

## 2022年10月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年12月9日

上場会社名 株式会社イトクロ 上場取引所 東  
 コード番号 6049 URL <https://www.itokuro.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 山木 学  
 (役職名) 代表取締役 COO (氏名) 領下 崇  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 佐藤 大輔 TEL 03-6910-4537  
 定時株主総会開催予定日 2023年1月27日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2023年1月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年10月期の業績（2021年11月1日～2022年10月31日）

#### （1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	3,955	△7.3	△197	-	△202	-	△337	-
2021年10月期	4,268	10.5	1,306	14.6	1,306	13.9	824	159.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年10月期	△16.48	-	△3.8	△2.1	△5.0
2021年10月期	39.39	39.37	9.4	13.8	30.6

（参考）持分法投資損益 2022年10月期 -百万円 2021年10月期 -百万円

- （注）1. 当社は、2022年10月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しております。
2. 2022年10月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	9,029	8,602	94.3	419.76
2021年10月期	10,045	9,164	91.1	437.05

（参考）自己資本 2022年10月期 8,515百万円 2021年10月期 9,152百万円

（注）当社は、2022年10月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しております。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年10月期	△716	△1,615	△302	3,846
2021年10月期	1,300	1,946	△22	6,480

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年10月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年10月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年10月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

### 3. 2023年10月期の業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	1.1	△150 ～250	-	△150 ～250	-	△160 ～120	-	△7.89 ～5.92

（注）1. 第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

2. 2023年10月期の業績予想は、営業利益、経常利益及び当期純利益並びに1株当たり当期純利益につきまして、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析 ②今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「4. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年10月期	22,680,000株	2021年10月期	22,680,000株
2022年10月期	2,392,821株	2021年10月期	1,737,721株
2022年10月期	20,450,246株	2021年10月期	20,942,279株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する分析 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する分析 .....	P. 3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	P. 4
2. 企業集団の状況 .....	P. 4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 4
4. 財務諸表及び主な注記 .....	P. 5
(1) 貸借対照表 .....	P. 5
(2) 損益計算書 .....	P. 7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	P. 8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	P. 11
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 11
(会計方針の変更) .....	P. 11
(会計上の見積りの変更) .....	P. 11
(持分法損益等) .....	P. 11
(セグメント情報等) .....	P. 11
(1株当たり情報) .....	P. 12
(重要な後発事象) .....	P. 12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済活動の低迷により厳しい状況が続いております。緊急事態宣言などの行動制限は解除され、景気に持ち直しの動きが期待されたものの、新たな変異株による感染者数の拡大や東欧情勢などの地政学的リスク、金融資本市場の変動などが国内経済に与える影響は不透明であり、注視し続ける必要があります。このような経済状況の中、当社では教育業界を主要業界としてメディアサービスを通じて企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当社が事業展開する主要マーケットの1つである教育業界では、個人向けを対象としたeラーニングや映像配信講座と個別指導を組み合わせた学習サービス、また難関校の進学に特化したサービスを提供する個別指導塾の増加、企業のグローバル化に合わせた語学学習ニーズの増加、新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインによる集客の重要性のさらなる高まりやチャシやイベントにおける広告予算のWEBへの移行の加速等を背景に、効果的且つ効率的なマーケティング手法へのニーズの高まりにあわせ、インターネット広告への出稿比率が増加しております。

一方で新型コロナウイルスの影響に加え、学習塾ポータルサイト領域における競合他社がユーザー獲得のために広告出稿を強化したことで、学習塾業界におけるリスティング広告の入札競争が激化し、広告単価が高騰いたしました。こうした中で、当社は「塾ナビ」の圧倒的シェアを維持するために、広告宣伝費を計画に対して大幅に追加投下することといたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は3,955,996千円（前事業年度比7.3%減）、営業利益は△197,490千円（前年同期は1,306,755千円の営業利益）、経常利益は△202,547千円（前年同期は1,306,635千円の経常利益）、当期純利益は△337,107千円（前年同期は824,822千円の当期純利益）となりました。

なお、当社はインターネット・メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

#### ② 今後の見通し

当社は、「塾ナビ」等の既存事業を安定成長させると共に、「みんなの学校情報」や買収した「医学部予備校ガイド」「コドモブースター」等のさらなる成長を目指しておりますが、2023年10月期については、「塾ナビ」の圧倒的シェアを維持するために、戦略的に必要であると判断した期間においては今後も広告出稿の強化を継続し、状況に応じて広告の出稿強度を変更することを考慮し、レンジ形式による業績予想開示を採用いたしました。

以上により、2023年10月期につきましては、売上高4,000百万円、営業利益△150百万円～250百万円、経常利益△150百万円～250百万円、当期純利益△160百万円～120百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当事業年度末における総資産は9,029,916千円となり、前事業年度末に比べ1,015,284千円減少いたしました。これは主に流動資産のその他に含まれる未収還付法人税等が248,096千円増加した一方、現金及び預金が1,133,968千円減少、のれんが237,734千円減少したことによるものであります。

## (負債)

当事業年度末における負債は427,521千円となり、前事業年度末に比べ453,559千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が350,307千円減少、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が54,846千円減少、資産除去債務が20,533千円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当事業年度末における純資産は8,602,395千円となり、前事業年度末に比べ561,724千円減少いたしました。これは主に当期純損失の計上により利益剰余金が337,107千円減少、自己株式の取得により299,993千円減少したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,846,953千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の減少は716,752千円となりました。主な資金増加要因としては、減損損失の計上154,921千円によるものであります。これに対して主な資金減少要因としては税引前当期純損失の計上352,559千円、法人税等の支払額603,523千円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は1,615,189千円となりました。主な資金増加要因としては、定期預金の払戻による収入2,301,719千円によるものであります。これに対して主な資金減少要因としては、定期預金の預入による支出3,801,719千円、有形固定資産の取得による支出74,228千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は302,026千円となりました。主な資金減少要因としては、自己株式取得による支出299,993千円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 10月期	2019年 10月期	2020年 10月期	2021年 10月期	2022年 10月期
自己資本比率 (%)	87.9	90.6	93.6	91.1	94.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	793.7	421.8	350.3	188.9	67.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	6,647.9	10,723.8	—	2,454.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注) 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注) 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社は、当事業年度末現在、関係会社がないため記載すべき事項はありません。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

## 4. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,782,640	7,648,672
売掛金	314,363	331,108
前払費用	60,882	56,607
その他	3,606	405,110
貸倒引当金	△341	△928
流動資産合計	9,161,151	8,440,569
固定資産		
有形固定資産		
建物	234,233	215,979
減価償却累計額	△43,543	△46,095
建物（純額）	190,690	169,884
工具、器具及び備品	44,392	33,689
減価償却累計額	△15,667	△16,316
工具、器具及び備品（純額）	28,725	17,373
有形固定資産合計	219,415	187,258
無形固定資産		
のれん	362,634	124,899
ソフトウェア	27,553	33,780
無形固定資産合計	390,187	158,680
投資その他の資産		
敷金及び保証金	198,184	140,237
長期前払費用	—	6,337
繰延税金資産	76,262	96,833
投資その他の資産合計	274,446	243,408
固定資産合計	884,049	589,346
資産合計	10,045,200	9,029,916

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	157,260	185,117
リース債務	2,847	2,847
未払金	136,704	121,238
未払費用	13,559	6,437
未払法人税等	352,867	2,560
前受金	52,390	—
契約負債	—	51,674
預り金	13,399	5,586
その他	81,757	2,197
流動負債合計	810,787	377,658
固定負債		
資産除去債務	55,751	35,217
リース債務	9,492	6,644
その他	5,050	8,000
固定負債合計	70,293	49,862
負債合計	881,081	427,521
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	2,633,859	2,633,859
資本剰余金合計	2,633,859	2,633,859
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,521,482	6,184,374
利益剰余金合計	6,521,482	6,184,374
自己株式	△32,430	△332,423
株主資本合計	9,152,912	8,515,810
新株予約権	11,207	86,584
純資産合計	9,164,119	8,602,395
負債純資産合計	10,045,200	9,029,916



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
売上高	4,268,387	3,955,996
売上原価	504,500	464,616
売上総利益	3,763,886	3,491,380
販売費及び一般管理費	2,457,131	3,688,870
営業利益又は営業損失(△)	1,306,755	△197,490
営業外収益		
受取利息	531	398
受取手数料	102	78
その他	64	5
営業外収益合計	698	482
営業外費用		
支払利息	530	115
支払手数料	—	1,204
賃貸借契約解約損	—	4,050
為替差損	288	169
営業外費用合計	818	5,539
経常利益又は経常損失(△)	1,306,635	△202,547
特別利益		
新株予約権消却益	—	9,954
特別利益合計	—	9,954
特別損失		
固定資産売却損	—	5,045
減損損失	—	154,921
特別損失合計	—	159,966
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,306,635	△352,559
法人税、住民税及び事業税	500,552	5,120
法人税等調整額	△18,740	△20,571
法人税等合計	481,812	△15,451
当期純利益又は当期純損失(△)	824,822	△337,107

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,000	2,633,859	2,633,859	5,696,659	5,696,659	△32,430	8,328,089
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失 (△)				824,822	824,822		824,822
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	824,822	824,822	—	824,822
当期末残高	30,000	2,633,859	2,633,859	6,521,482	6,521,482	△32,430	9,152,912

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	11,969	8,340,059
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)		824,822
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△762	△762
当期変動額合計	△762	824,060
当期末残高	11,207	9,164,119

当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,000	2,633,859	2,633,859	6,521,482	6,521,482	△32,430	9,152,912
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失 (△)				△337,107	△337,107		△337,107
自己株式の取得						△299,993	△299,993
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△337,107	△337,107	△299,993	△637,101
当期末残高	30,000	2,633,859	2,633,859	6,184,374	6,184,374	△332,423	8,515,810

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	11,207	9,164,119
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)		△337,107
自己株式の取得		△299,993
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	75,376	75,376
当期変動額合計	75,376	△561,724
当期末残高	86,584	8,602,395

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,306,635	△352,559
減価償却費	27,329	87,863
減損損失	—	154,921
のれん償却額	82,608	82,813
株式報酬費用	—	84,516
新株予約権消却益	—	△9,954
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△379	587
受取利息及び受取配当金	△531	△398
支払利息及び社債利息	530	115
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	5,045
売上債権の増減額 (△は増加)	95,081	△16,745
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,209	27,857
未払金の増減額 (△は減少)	△30,850	△15,466
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,137	△7,122
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△97,225
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,459	△54,846
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△716
その他	7,193	△2,197
小計	1,496,726	△113,511
利息及び配当金の受取額	531	398
利息の支払額	△530	△115
法人税等の支払額	△195,764	△603,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,300,963	△716,752
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	2,000,000	2,301,719
定期預金の預入による支出	—	△3,801,719
敷金の差入による支出	△17,735	△503
敷金の回収による収入	1,800	844
有形固定資産の取得による支出	△19,737	△74,228
有形固定資産の売却による収入	—	267
無形固定資産の取得による支出	△18,360	△23,771
資産除去債務の履行による支出	—	△17,799
その他	281	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,946,248	△1,615,189
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△20,600	—
リース債務の返済による支出	△1,975	△2,847
自己株式の取得による支出	—	△299,993
新株予約権の発行による収入	—	814
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,575	△302,026
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,224,636	△2,633,968
現金及び現金同等物の期首残高	3,256,285	6,480,921
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,480,921	3,846,953

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高、当事業年度の損益に与える影響はありません。

成果報酬収入における資料請求について、期末日時点で無効と見積もられる対価を返金負債として計上し、流動負債のその他に含めて表示していた前受金を契約負債として計上しております。また、返金負債は流動負債のその他に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和1年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和1年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、時価算定会計基準等の適用による当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、2022年5月20日開催の取締役会において、オフィス最適化を図るため本社オフィスの減床に関する決議をいたしました。これにより、本社オフィスの減床に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、減床予定日までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ53,502千円減少しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、インターネット・メディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり純資産額	437.05円	419.76円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	39.39円	△16.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39.37円	—

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,164,119	8,602,395
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	11,207	86,584
(うち新株予約権(千円))	(11,207)	(86,584)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,152,912	8,515,810
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,942,279	20,287,179

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	824,822	△337,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	824,822	△337,107
期中平均株式数(株)	20,942,279	20,450,246
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,901	—
(うち新株予約権(株))	(10,901)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権の数890,250個)	新株予約権7種類(新株予約権の数1,301,746個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。